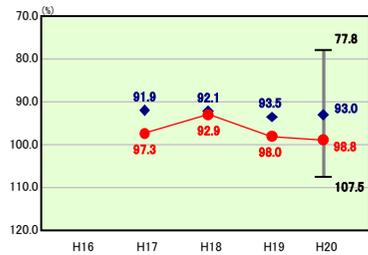


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

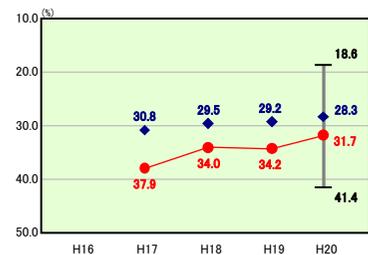
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

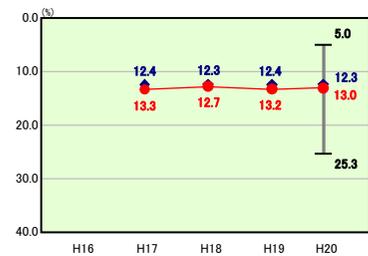
H20類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 91.8
和歌山県市町村平均 94.3

人件費



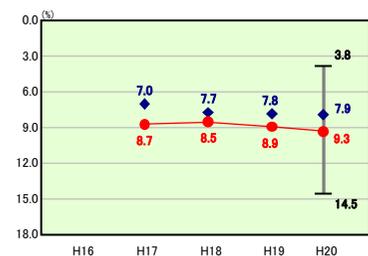
H20類似団体内順位 102/129
全国市町村平均 27.2
和歌山県市町村平均 28.2

物件費



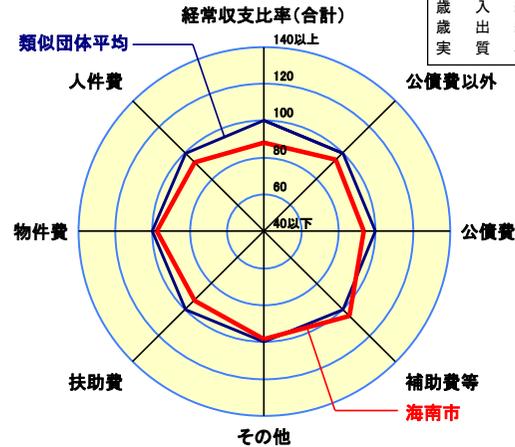
H20類似団体内順位 75/129
全国市町村平均 13.1
和歌山県市町村平均 11.2

扶助費



H20類似団体内順位 102/129
全国市町村平均 8.1
和歌山県市町村平均 8.6

人口	57,577人(H21.3.31現在)
面積	101.19km ²
標準財政規模	13,698,788千円
歳入総額	23,727,523千円
歳出総額	23,373,797千円
実質収支	189,722千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

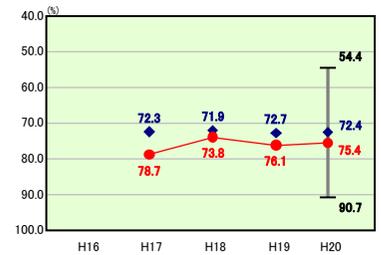
【経常収支比率】
景気の低迷による市税の減や普通交付税、臨時財政対策債の減額により経常収支比率の分母となる経常一般財源等が約1億7千万円減額したため、人件費等で分子となる経常経費充当一般財源等が約7千万円減額したにもかかわらず、前年度より0.8%悪化した。今後もこれまで以上に行政改革に努め、財政の健全化を図る。
(人件費)
類似団体の平均を上回っているものの、職員数の削減等により経常収支比率に係る人件費の額を約4億円減額し、2.5%改善した。今後も引き続き退職者に係る新規採用を最小限に抑えるとともに、委託可能なサービスの民間委託や事務事業の見直しなどに積極的に取り組むことで人件費の抑制に取り組んでいく。
(物件費)
経常収支比率に係る物件費の額を約6千万円減額し0.2%改善したものの、類似団体平均を上回っている。今後もこれまで以上に経常経費の見直しに努めることで、物件費の削減を図る。

【公債費】
合併特例債や臨時財政対策債等の償還額が増えたため、約1億7千万円増加(1.5%悪化)し、引き続き類似団体平均を上回る事となった。今後も病院建設事業等の大型事業が控えており、厳しい状況が見込まれるが、「選択と集中」により事業の重点化を図ることで地方債の発行抑制に努める。
(その他)
後期高齢者医療特別会計への繰入金等の増により1.3%の増となり、類似団体平均を上回った。今後、特別会計においても経常経費の削減に努め、改善を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
人件費に準ずる費用については、保育所やクリーンセンター、高等学校で賃金を要するとともに、病院事業の人件費への繰出についても費用を要している。人件費については、退職者の不補充により職員数を毎年削減しており、本年度は約3億円の減額となったものの、消防や教育部門、区画整理や地籍調査において人員体制を充実しているため、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き退職者の補充は最小限に抑えるとともに、事務事業の見直しなどに積極的に取り組み、総人件費の削減を目指す。

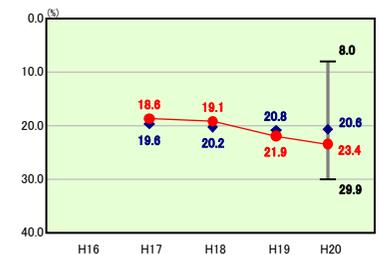
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
類似団体等の平均をやや上回っている。今後も大型事業が見込まれることから公債費の増加要因があるものの、「選択と集中」により事業の重点化を図ることで地方債の発行抑制に努める。

公債費以外



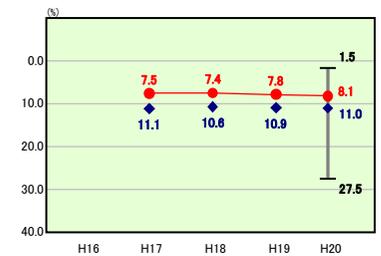
H20類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 71.7
和歌山県市町村平均 71.7

公債費



H20類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 20.1
和歌山県市町村平均 22.6

補助費等



H20類似団体内順位 41/129
全国市町村平均 10.6
和歌山県市町村平均 9.3

その他

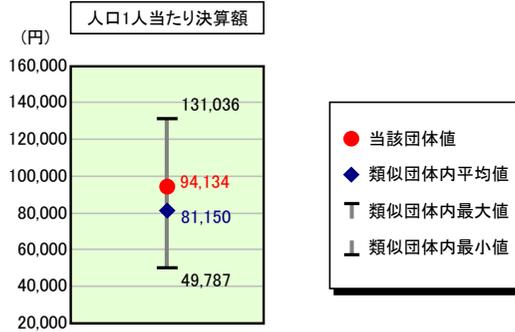


H20類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 11.7
和歌山県市町村平均 14.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

和歌山県 海南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



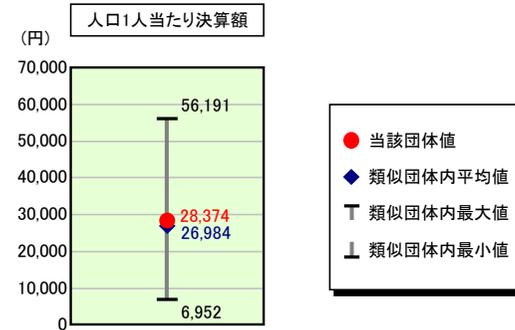
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,012,145	87,051	74,804	16.4
賃金 (物件費)	362,925	6,303	3,541	78.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	43,099	749	6,281	▲ 88.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	165,067	2,867	822	248.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	218,621	3,797	3,187	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	213,759	3,713	1,497	148.0
▲退職金	▲ 595,668	▲ 10,346	▲ 8,986	15.1
合計	5,419,948	94,134	81,150	16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.54	7.89	1.65
ラスパイレズ指数	99.3	97.6	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

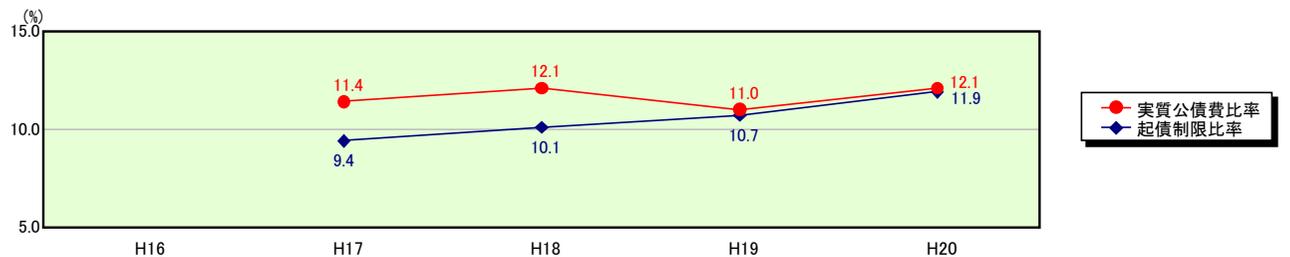


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	2,955,081	51,324	44,121	16.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金 又は負担金に充当する一般財源等額	38,403	667	13,043	▲ 94.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当す る一般財源等額	305,504	5,306	4,155	27.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1,824	-
2,385	2,385	41	30	36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された	▲ 1,667,695	▲ 28,965	▲ 36,222	▲ 20.0
合計	1,633,678	28,374	26,984	5.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

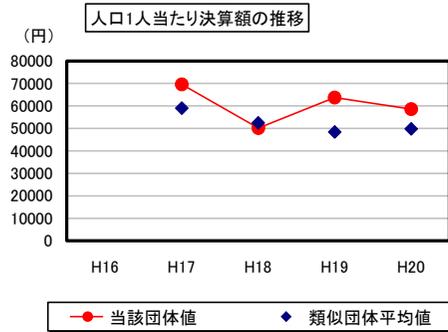
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

和歌山県 海南市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,157,759	69,613	-	59,039	-	-
うち単独分	2,282,740	38,220	-	34,986	-	-
H18	2,959,503	50,135	▲ 28.0	52,453	▲ 11.2	▲ 16.8
うち単独分	1,849,505	31,331	▲ 18.0	30,509	▲ 12.8	▲ 5.2
H19	3,710,496	63,770	27.2	48,408	▲ 7.7	34.9
うち単独分	1,918,453	32,971	5.2	26,937	▲ 11.7	16.9
H20	3,376,382	58,641	▲ 8.0	49,774	2.8	▲ 10.8
うち単独分	2,323,740	40,359	22.4	26,739	▲ 0.7	23.1
過去5年間平均	3,551,035	60,540	▲ 2.9	52,419	▲ 5.4	2.5
うち単独分	2,093,610	35,720	3.2	29,793	▲ 8.4	11.6